

休暇と旅行動向

平成18年12月の「観光立国推進基本法」成立、平成19年6月「観光立国推進基本計画」「観光立国の実現」のめには、「観光庁」が発足。

3つのワーキングチーム

1. 「外客誘致ワーキングチーム」
→ 外客誘致に係る課題の解決に向けた調整を行う、
2. 「観光連携コンソーシアム」
→ エコ・グリーンツーリズム、文化観光、産業観光、医療観光、スポーツ観光等多様な観光メニュー等の総合的な振興策の検討を行う
3. 「休暇分散化ワーキングチーム」
→ 需要平準化のために旅行コストの低減や観光産業の生産性の向上・雇用の安定化等、休暇取得の分散化について検討・調整を行う

第2節 観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針や、目標を掲げる

- 1) 訪日外国人旅行者数を平成22年までに1,000万人に。
- 2) 日本人の海外旅行者数を平成22年までに2,000万人に
- 3) 国内観光旅行消費額を平成22年度までに30兆円に。
- 4) 日本人の国内観光旅行一人当たり宿泊数を平成22年度までに年間4泊に
- 5) 我が国での国際会議開催件数を平成23年までに5割以上増やす

1 世界の観光旅行の現状

- ① 国内宿泊旅行の回数
我が国における平成20年度の国内宿泊旅行（ビジネス旅行含む）回数は2.8回で、国内旅行統計がない中国を除く7か国中、4番目。
- ② 国内旅行における宿泊数
我が国における平成20年度の国内旅行1回当たりの宿泊数は2.0泊であり、統計がない中国を除くと最も少ない。
- ③ 延べ国内旅行宿泊数
①、②を基に、国内旅行における1人当たり延べ宿泊数を見ると、我が国の延べ宿泊数は、5.6泊と最も少ない状況である。
- ④ 海外旅行の回数
我が国における海外旅行の回数は0.13回であり、中国（0.03回）に次いで少ない。
- ⑤ 観光 GDP
我が国における観光GDPは903億ドル（平成20年）、GDP全体に占める観光GDPのシェアは1.9%とである。
- ⑥ 労働時間等
我が国の年間労働時間（1.785時間）、有給休暇付与日数（実質平均18日）はアメリカとほぼ同水準である。

主要国における観光の現状（平成20年）

		日本	韓国	フランス	英国
基本	人口	1億2,740万人	4,861万人	6,184万人	6,141万人
	名目GDP	4兆9,107億\$	9,287億\$	2兆8,566億\$	2兆6,620億\$
	一人あたりGDP	38,457\$	19,136\$	46,037\$	43,734\$
旅行行動	旅行回数(国内宿泊)	2.8回	2.2回	3.4回	1.3回
	1回当たり泊数(国内宿泊)	2.0泊/回	2.7泊/回	5.8泊/回	3.2泊/回
	延べ国内宿泊数	5.6泊	5.9泊	19.7泊	6.1泊
	旅行回数(海外)	0.13回	0.25回	0.39回	1.12回
	1回当たり消費額(国内宿泊)	534\$/回	109\$/回	500\$/回	329\$/回
	観光GDP、GDPシェア	903億\$1.9%	120億\$1.5%	796億\$3.7%	539億\$3.4%
労働	祝日数	15日	14日	13日	8日
	年次有給休暇付日数	法定10~20日	法定15~25日	法定25日	法定28日
	年間労働時間(平成19年)	1,785時間	2,316時間	1,533時間	1,670時間

		ドイツ	アメリカ	オーストラリア	中国(参考)
基本	人口	8,277万人	3億3,600万人	2,102万人	13億3,631万人
	名目GDP	3兆6,559億\$	14兆4,414億\$	8,850億\$	4兆3,270億\$
	一人あたりGDP	44,729\$	47,440\$	46,824\$	3,259\$
旅行行動	旅行回数(国内宿泊)	2.2回	3.2回	3.4回	-
	1回当たり泊数(国内宿泊)	3.4泊/回	4.4泊/回	3.9泊/回	-
	延べ国内宿泊数	7.5泊	14.1泊	13.3泊	-
	旅行回数(海外)	1.04回	0.21回	0.28回	0.03回
	1回当たり消費額(国内宿泊)	292\$/回	591\$/回	531\$/回	-
	観光GDP、GDPシェア	730億\$2.1%	3,700億\$2.7%	341億\$3.6%	544億\$4.2%
労働	祝日数	9日	10日	法定20日	11日
	年次有給休暇付日数	法定20日	平均16.9日	法定20日	法定5~15日
	年間労働時間(平成19年)	1,433時間	1,794時間	1,722時間	-

(3) 観光旅行に対する意識

① 旅行の位置付け

生活における旅行の位置付けについて見ると、日本、フランスについては「余裕があるときに趣味として行うもの」とする回答が最も多く、「生活をしていくに当たって、なくてはならないもの」とする回答が続いているが、韓国では、「生活をしていくに当たって、なくてはならないもの」とする回答が最も多く、生活の中における旅行への強い意識が示唆される。

③ 旅行を増やすために必要な仕組み

日本では、「連続休暇を取りやすくする制度」(34.0%)が最も多く、「家族旅行の費用支援」(29.2%)、「休暇を取得しやすくする仕組み」(26.2%)、休暇取得に関連した仕組みや家族旅行に対する支援を必要とする回答が多い。

フランスは「現状の制度、仕組みで満足」(29.9%)とする回答が最も多く、日本(12.8%)、韓国(4.7%)の回答と大きく異なっている。

年次有給休暇法(バカンス法)やバカンス小切手など、フランスの旅行支援制度については、国民から一定の評価を受けている状況が示唆される。

3 今後の取組の方向性

日本の観光旅行については、諸外国に比べ、宿泊旅行の回数・宿泊数は低い水準にある。特に、家族旅行の回数は、比較を行ったフランス、韓国の半分程度である。また、休暇の取得状況も、ヨーロッパ諸国と比較すると十分ではなく、休暇を取得しても、休暇のうち宿泊旅行に用いる日数割合は、フランス・韓国に比べ低い水準だ。

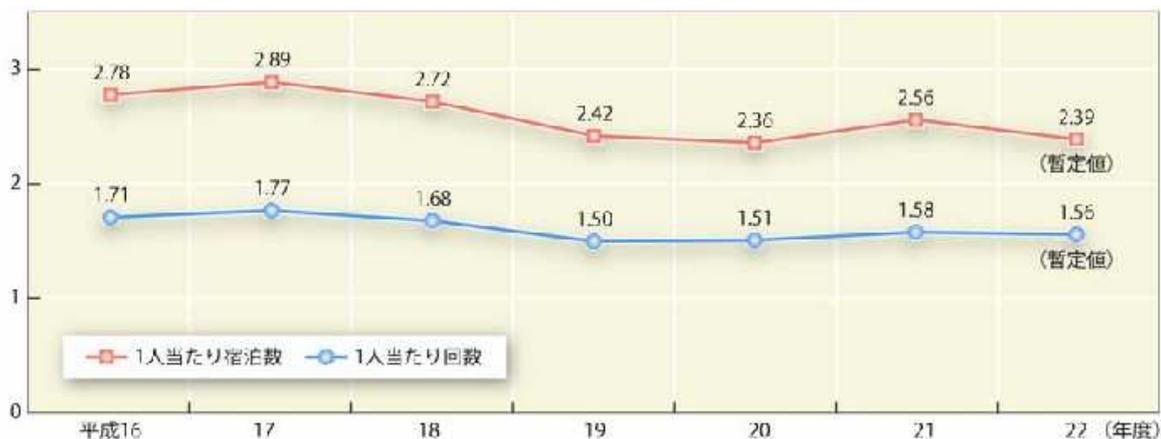
平成20年度における国内旅行の消費額は20.5兆円(宿泊旅行15.6兆円、日帰り旅行4.9兆円)となっている。我が国においては、年次有給休暇の取得率が低く、旅行代金が高く観光地や交通機関が非常に混雑するGW等の大型連休や三連休等を観光旅行の時期に集中する。

また、日本は、家族旅行の回数が少なく、特に中学生・高校生の子どもとの家族旅行は、フランス、韓国とは大きな差がある。フランスでは子どもの年齢にかかわらず家族旅行が多く、親子のふれ合いを通じて家族の絆を強める貴重な機会として、家族旅行が国民生活により定着することを目指している。

1 国民の国内宿泊観光旅行の動向

(1) 国内宿泊観光旅行の概況

平成22年度における国民1人当たりの国内宿泊観光旅行回数は、1.55回と推計され、対前年度比で1.9%減。また、国民1人当たりの国内宿泊観光旅行宿泊数は、2.39泊と推計され、対前年度比16.6%減。



(注) 1 国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査」による。
2 平成22年度の値は暫定値である。

(2) 宿泊の概況

平成22年1月から12月における延べ宿泊者数は全体で3億8,295万人泊あり、このうち、日本人延べ宿泊者数は全体で3億5,681万人泊であった。

外国人宿泊者数2,614万泊（全体の6.82%）、1.2兆円（5.5%）

第3節 旅行が我が国全体にもたらす経済効果 平成21年度の経済効果

1. 観光の経済波及・雇用効果

我が国の平成21年度国内旅行消費額は22.1兆円であり、我が国経済にもたらす直接的な経済効果は、直接の付加価値誘発効果が11.0兆円（国内総生産（名目GDP）の2.3%）、雇用誘発効果が211万人（全就業者数の3.4%）と推計される。

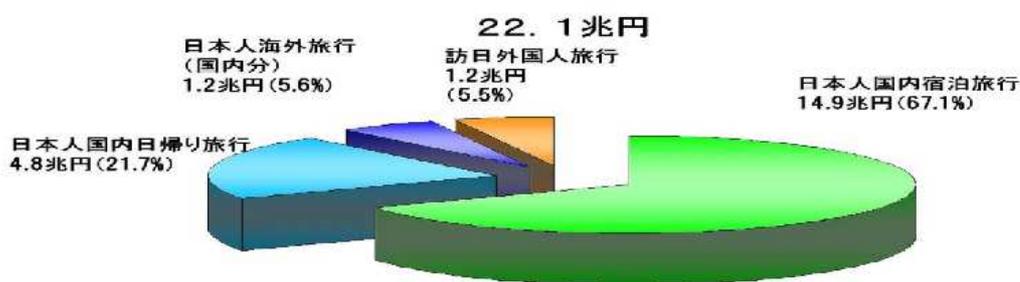


図 I-2-5-1 国内の旅行消費額22.1兆円の市場別内訳

(注) 国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査」による。

さらに、この旅行消費額がもたらす間接的な効果を含めた生産波及効果は、48.0兆円（国内生産額の4.9%）、付加価値誘発効果は24.9兆円（国内総生産（名目GDP）の5.2%）、雇用誘発効果は406万人（全就業者数の6.3%）と推計される。

国内旅行消費額

兆円	国内旅行消費額	日本人国内宿泊	日本人日帰り	日本人海外旅行	訪日外国人
20年度	23.6(100.0)	15.6(66.1)	4.9(20.8)	1.8(7.6)	1.3(5.5)
21年度	22.1(100.0)	14.9(67.4)	4.8(21.7)	1.2(5.4)	1.2(5.4)

生産波及効果

		生産波及効果 (GDP 比)	付加価値誘発効果 (GDP 比)	雇用誘発効果 (全業者数)
20年度	直接	23.6兆円 (2.4%)	11.5兆円 (1.2%)	220万人 (3.4%)
	付帯	51.4兆円 (5.3%)	26.5兆円 (2.7%)	430万人 (6.7%)
21年度	直接	22.1兆円 (2.3%)	11.0兆円 (1.1%)	211万人 (3.4%)
	付帯	48.0兆円 (4.9%)	24.9兆円 (2.5%)	406万人 (6.3%)